

平成29年度 農山漁村振興交付金(山村活性化対策)
事業実施主体 評価結果

1. 事業評価の実施

平成29年度に実施された農山漁村振興交付金(山村活性化対策)の事業について、「農山漁村振興交付金実施要領」(平成28年4月1日付け27農振第2326号農林水産省農村振興局長通知)別紙3の第7の1の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 評価結果

都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階			評価	評価コメント
			H27	H28	H29		
島根県	江津市	江津市地域資源活用協議会	●	●	■	B	平成27年度から、桑、コケ、未利用木材の地域資源の利活用に資する取り組みを3カ年度を行った。 桑については試験研究の成果を元に機能性表示の取得に向けて申請中であり、認可が下りれば商品の優位性が担保され、売上増が期待できる。 コケについては、売上、雇用者数とも目標に達しなかったが、売上、生産量、耕作放棄地の解消面積とも堅実に増加している。 未利用木材については、木材生産技術や幅広い森林利活用の研修を行うことで木材出荷登録者や出荷量が増加した。

(注1)「事業実施段階」の凡例: ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)

(注2)「評価」の区分: A…優良 B…良好 C…低調

3. 第三者の意見聴取

農山漁村振興交付金実施要領別紙3の第7の1の規定に基づき、第三者である勝部祐治氏から評価に当たり意見の聴取を行った。第三者及び意見聴取の概要は以下のとおり。

【第三者】

勝部 祐治

【意見聴取の概要】

平成29年度における本交付金の取り組みは、実施計画どおり適切に実施されており、達成目標の一部に目標値を下回るものもあったが、概ね目標は達成されており、雇用や所得の増につながる取り組みがなされていた。

今後も構成員同士で連携を図り、継続して地域資源を利活用する取り組みを行っていただきたい。

農山漁村振興交付金(山村活性化対策) 評価シート

1. 事業実施主体(評価者)	江津市地域資源活用協議会	事業開始年度	目標年度	事業実施期間
2. 取組振興山村名	江津市	平成27年度	平成29年度	平成29年4月21日～平成30年3月23日
3. 事業費(うち国費)	7,270,097円(7,270,097円)			
4. 第三者氏名	勝部 祐治			
5. 事業評価				
総合評価				
☐ 取組の実施状況や目標の達成に必要な取組が十分に行われたか。 (①から④までを踏まえた総合的な評価)		(評価理由及び助言等のコメント) コケ商品の売上やコケ事業に取組む事業体の雇用人数が目標値を下回っているものの、コケ商品の売上げは堅実に伸びており、研究の成果により生産が安定すると販路や売上もそれに伴って増加する期待が持てる。 平成29年度で交付金事業は終了するが、今後も地域資源の利活用による雇用や所得の向上の取組みを推進していったい。		
評 価 (該当に○)	(A) (B) (C)重点指導対象			
① 取組状況				
☐ 目標の達成に資するための取組が行われたか。		(評価理由及び助言等のコメント) 下記のとおり目標の達成に資するための取り組みは適切に行われていた。 ○桑 平成29年度においては、前年度までの試験結果等を踏まえ機能性表示食品取得に向け申請中である。 ○コケ 庭園デザイナー石原和幸氏や地元企業と連携し、コケ玉やテラリウムなどの商品開発や広島、東京での展示会を開催するなど計画通りの取組ができています。 また、島根県農業技術センターにコケの安定生産及び輸送に関する研究を委託し、研究成果を得ており、今後の取組みが期待できる。 ○未利用木材 チェーンソーによる伐木技術研修を2回、ロープウインチによる集材技術研修を2回、森林作業道開設研修を2回、森林に関する学習会を7回実施し、木材生産者の技術や知識を向上させるとともに、出荷登録者数を増加させている。		
評 価 (該当に○)	(A) (B) (C)重点指導対象			
② 事業実績				
☐ 事業実施計画の目標は達成できているか。		(評価理由及び助言等のコメント) 下記のとおり目標の一部は目標値を下回っているものもあったが、概ね目標は達成されていた。 ○桑 機能性に特化した商品売上は7,455,300円と目標値6,300,000円に対し118%の達成度となっている。 ○コケ コケ商品の売上については6,100,000円と、目標値13,800,000円に対し44%の達成度となっているが、市内での生産・販売事業者は増えており、都市部への販売促進活動の成果も現れ、売り上げは堅実に伸びている。 コケ事業に取り組む事業体の雇用人数は3人と目標の9人に対し33%となっているが、コケの販売まで行う生産者は増加しており、コケの生産についても、取組みの認知度の向上と共に生産者が増加しており、耕作放棄地等利用(解消)面積は18,700㎡と目標値14,300㎡に対し131%の達成度となっている。 ○未利用木材 未利用木材について、市内林業事業体の雇用人数については、H28年度に定年退職者や辞職者が多数あったため、目標値を大きく下回っているが、H29年度には多数の新規雇用が発生し、60人と目標値64人に対し94%まで回復している。 自伐林業者の木材出荷金額については、出荷登録者数が33人に増加したこともあり、1,082,923円と目標値972,000円に対し111%の達成度となっている。		
評 価 (該当に○)	(A) (B) (C)重点指導対象			

☐ 事業実施主体の取組体制は十分に機能したか。		(評価理由及び助言等のコメント) 下記のとおり地域資源の利活用に向けて構成員が連携して取り組みを行い、十分に機能していた。 ○桑 桑の販売促進に向けた取組については有限会社桜江町桑茶生産組合が実施している。
評 価 (該当に○)	(A) (B) (C)	○コケ コケについては、栽培に必要な種ゴケを地域の森林から採取するに当たり、地元の森林組合と連携してドクターリセラのコケ専門家が採取し、生産は江津市苔生産者の会が中心となって行っており、販売促進に向けた取組については、ドクターリセラ株式会社と江津市苔生産者の会が実施している。 ○未利用木材・協議会事務局 江津市の森林所有者データを活用して地元森林組合が施業の集約化を図り、間伐を推進し、自伐林業者等の出荷登録者に情報提供することで未利用木材の利用を推進している。 自伐林業者の育成、研修会等の開催、協議会の事務局運営については、森林所有者の意向を聴きながら江津市が実施している。
④ その他		

※複数名の学識経験者等第三者から意見聴取している場合、第三者間で調整した意見結果を記載する。

学識経験者等第三者について

江津市地域資源活用協議会

1. 第三者の氏名、住所 ① 氏名： 勝部 祐治(株式会社エブリプラン 専務取締役) ② 住所： 島根県松江市北陵町46-6ソフトビジネスパークD地区	3. 第三者の経歴 ・1961年3月24日生 ・1983年3月 山口大学工学部資源工学科卒業 ・1983年4月 (株)藤井基礎設計事務所入社 ・1992年1月 技術士 建設部門(土質及び基礎)取得 ・1996年3月 (株)藤井基礎設計事務所退社 ・1996年4月 (株)エブリプラン設立 専務取締役 ・2000年2月 技術士 建設部門(都市及び地方計画)取得 ・2007年2月 技術士 総合技術監理部門(建設一都市及び地方計画)取得 ・2012年3月 技術士 建設部門(道路)取得 ・2017年3月 技術士 環境部門(環境保全計画)取得(公的委員等) ・島根県景観審議会委員:2002年～2006年 ・出雲市都市再生整備計画事業評価委員:2011年～2013年 ・出雲市都市計画道路見直し検討委員会副委員長:2014年 現在、自治体の環境基本計画、地球温暖化対策実行計画、再生可能エネルギー導入検討など、環境政策に携わっている。再生可能エネルギー導入事業として、島根県雲南市の「森林バイオマスエネルギー事業」に関わり、木質バイオマスエネルギー(チップ燃料)を市内のチップボイラーに供給する事業体”合同会社グリーンパワーうんなん”の設立を実現し、現在職務執行者として事業運営を行っている。また、平成28年度から広島県の里山バイオマス利用促進事業組織づくり支援業務に携わり、市民が山林に入っ材を搬出するグループづくりを行い、林業技術を高める講習会の運営等を実施している。 商品開発、販売戦略においては、出雲市佐田町においてコミュニティビジネスに取組もうとする個人団体の伴走支援を実施し、安芸高田市において特産品としての麺製品の開発支援に携わった。また、雲南市において中心市街地活性化基本計画のコンサルティングを行い、認定取得を支援した。 地元の出雲市では、出雲市都市再生整備計画事業評価委員、出雲市都
2. 第三者に選定した理由 勝部氏は本市のバイオマスタウン構想(平成22年2月公表)や木質バイオマスを活用したNEDOのFS調査等、地域資源の利活用に向けた計画策定に従事し、本市の地域資源の賦存状況や利活用の状況を熟知しているほか、県内他地域においても木質バイオマス等の地域資源を活用したプロジェクトの計画立案、組織の立ち上げ、事業の運営を行っており、地域資源の利活用について、生産から流通、商品開発、販売まで幅広い見識を有している。	